



全消協ニュース

全国消防職員協議会発行／編集責任者 川北 研人／東京都千代田区六番町1 自治労会館／☎(03) 3263-0287
ホームページアドレス／<http://zensyokyo.jp/>

全消協が韓国・公労総消防労組を訪問

団結権付与後、消防・救急サービスへの悪影響は一切なし！ 労働組合活動で、勤務体制、処遇改善など数々の成果を実現！

2024年3月18日(月)〜21日(木)、全消協は大韓民国・ソウル市を訪問し、公務員労働組合総連盟(公労総) 消防労働組合と交流を行った。全消協から、須藤会長、川北事務局長、朽木女性連絡会代表、鈴木ユース部代表、自治労から八巻総合企画総務局長、藤岡総合労働局労働部長(全消協事務局)の6人が参加した。公労総消防労組からは、高鎮永委員長以下15人の消防労組役員が参加した。

国家公務員化と労働組合結成

韓国も日本と同様に、かつては消防職員に団結権が付与されてお



意見交換を行う公労総消防労組の皆さんと全消協役員

らず、ともに労働基本権の獲得にむけ、たたかいを続けてきた。現在、公労総消防労組の代表を務める高委員長が、2006年に消防公務員3人で「消防発展協議会」を結成した。2014年セウォル号沈没事故で捜索支援のヘリが墜落し、5人の消防職員が殉職。当時、消防公務員は地方公務員で、自治体ごとに消防予算が異なり手当額に格差があったことから、安全を確保するため、消防公務員の国家職化を要求した。世論の賛同も後押しとなり、2020年4月に消防公務員は国家公務員に身分移管された。また、文在寅大統領の公約で2018〜2022年に消防公務員は2万人増員された。そして、2021年7月には、公務員労働組合法の改正で、消防公務員に団結権・団体交渉権を付与し、労働組合の結成・加入が容認された。現在、消防公務員の労働組合は6つあり、そのうちの1つが公労総消防労組である。



公労総消防労組と全消協ともにがんばろう

今回の訪問では、日韓消防公務員の抱える課題をはじめ、勤務体制、賃金、女性およびユース部の

現状と課題まで、幅広いテーマで意見交換を行った。意見交換から日本の消防職員が長年抱えている課題が、すでに韓国では解決されており、職員の勤務体制、労働環境、消防行政サービスのいづれにおいても、韓国が日本をリードしている状況が明らかとなった。

3部制による勤務体制、すべての時間を労働時間と認定

まず、現在の勤務体制は3組1交替勤務体制(当一非一非)で月10日勤務、総勤務時間は240時間。かつては2交替勤務であったが、労組結成前の2009年当時の「消防発展協議会」が全国の消防公務員に呼びかけ、1万人

労組の取り組みで給料・手当は大幅改善

賃金については、2020年4月の国家職化以前から、警察公務員と同じ給料表を使用していたが、消防労組の取り組みの結果、2023年には警察・消防の給料表が公安職水準に引き上げられた。特殊勤務手当は、火災隊員に「火災鎮火手当」8万ウォン(約9000円)、救急、救助隊員に「救助救急活動費」20万ウォン(約2万2500円)が支給されている。

すべての署で女性専用施設を整備

韓国の消防公務員全体6万6659人のうち女性公務員は6655人、女性比率は9.98%で、日本の女性消防職員の5585人、3.4%を上回っている。韓国の女性消防公務員の7割は行政事務に従事しているが、次に多いのは救急隊で、女性の専門性が高く評価されている。



ソウル市役所前の献花場で黙祷する全消協役員

労組活動は、消防・救急業務への悪影響なし

2021年7月の消防労組結成から3年、手当の改善をはじめ、消防公務員の処遇改善が進められた。消防庁は労働組合をなくしてはならない存在と認めている。消防・救急業務への悪影響はなく、肯定的な面がより多くある。

今回の訪問では、ソウル消防本部の広津消防署および指令センターの職場視察も行った。また、2022年10月に発生した梨泰院惨事現場も訪問し、犠牲者への献花と慰問を行った。今回の全消協と公労総消防労組の交流は、大変有益な情報を得る機会となった。今回の訪問を初回とし、4年間の交流の実施を検討している。全消協第48回定期総会にて、公労総との定期交流実施案をはかる予定である。

自治労消防政策議員懇談会

3月6日(水) 17時30分から衆議院第2議員会館にて、衆議院議員48人、参議院議員22人の計70人の議員が出席し、自治労消防政策議員懇談会(以下「議員懇」という)が開催された。



はじめに、議員懇会長の逢坂誠二衆議院議員および石上千博自治労中央執行委員長があいさつを行った。続いて、全消協の須藤会長は「生命・身体・財産を守るため、我々消防職員は日々懸命に任務にあたっているが、消防職場には多くの課題が残されている。消防職員の団結権および団体交渉権の獲得にむけ、公務員制度改革関連五法案の改正についてご協力いただきたい」とあいさつした。

その後、「大規模災害対応をはじめとする昨今の消防職場の課題と団結権の必要性」について、全消協の川北研人事務局長が説明した。概要については、以下の通り。

- ①緊急消防援助隊について、能登半島地震への対応と課題
- ②救急体制のひっ迫について
- ③ハラスメントについて
- ④その他

1. 名城大学畑中美穂教授の調査研究「新型コロナウイルス流行下の救急活動に関する調査結果」について

2. ILO条約勧告適用専門委員会に対する「消防職員への団結権の付与」についての全消協意見書提出

これを受け、質疑応答が行われた。質問は以下の通り(質問順)。

小川淳也衆議院議員 (立憲民主党)

・緊急消防援助隊の手工支給



・韓国消防公務員の団結権付与の状況

鎌田さゆり衆議院議員 (立憲民主党)

・東北の消防協組織率

・消防職員への団結権付与のリスク認識について

・消防職団員数の人数

・ハラスメントの状況

・福島みずほ参議院議員

・パワーハラスメントへの対応

浅野哲衆議院議員 (国民民主党)

・救急体制のひっ迫に関する現場職員の実感について

・茨城の消防協の組織拡大

最後に、議員懇副会長を務める吉川元衆議院議員があいさつをし、閉会した。



PSIJCユースネットワーク セミナー

ユース部代表 鈴木直人

ワークライフバランスをテーマに、情報共有・意見交換

2023年12月15日(金)・16日(土)の2日間、PSIJCユースネットワークセミナーが東京・主婦会館プラザエフで開催された。PSIJC各加盟組合から対面で30人が参加した。本セミナーは、①2023年10月12日〜18日、スイス・ジュネーブにて開催された第31回PSIJC世界大会参加者による報告を受け、ユース世代が認識すべき課題、②以前よりPSIJCユースネットワークにて取り組まれてきた「ワークライフバランス」についてこれらの取り組みという2点に重点を置き、各加盟組合間での情報共有・意見交換を目的に開催

された。運営企画はPSIJCユースネットワーク委員が行い、全消協からは鈴木ユース部代表が委員として参画した。そのほか、世界大会参加者である長谷川事務局次長、全消協ユース部から6人の計8人が受講した。初日は主催者挨拶、PSIJCの加盟組合の紹介・説明の後、各加盟組合の世界大会参加者計6人から世界大会の報告とグループワークが実施された。全消協からは長谷川事務局次長が報告し、日本の消防職場の現状や、ILOの12回目の勧告をめざした取り組みについて熱く語った。

2日目はPSIJCユースネットワーク共同議長である自治労本部兒玉青年部長より「ワークライフバランスについてのこれまでの取り組み」と題する講演を受けた後、グループワークを行った。参加者からは「ワークライフバランスを見直すことは労働条件の改善にも繋がります。ジェンダー平等にも関わ



る重要なことだとわかった」という意見や「世界の実際の労働環境が当たり前ではないということを確認できた」といった意見がみられた。最後に、「利益より人々」というのが公共サービスを提供していく我々公務員の本質であり、さらなる向上にむけともががんばろう」との総括を受け、セミナーは閉会となった。

今セミナーを通し構築されたPSIJCユースネットワーク各加盟組合の仲間との交流を活かし、消防職場における各課題の解決にむけた取り組みを進めていく。また、今回のセミナーでの経験を活かし、ユースStepUpセミナーやSNSの活用をはじめ、全消協会員にむけて情報の共有を発信していきたい。



全消協第6回ユースStepUpセミナー

全国からユース50人が参加し、 熱い議論が行われる

2024年3月11日(月)・12日(火)の2日間、東京・自治労会館にて第6回ユースStepUpセミナーを開催し、全国から50人のユース世代(20〜35歳)と幅広い層のユース会員が参加した。冒頭に東日本大震災、能登半島地震で被災・犠牲になられた方々へのご冥福をお祈りし、哀悼の意を表すために黙とうをした。主催者を代表し、岡事務局長より、主催者あいさ

つと本講座の趣旨を説明。「ユース世代で横の繋がりを深め、知識を蓄え、ユース層の活発化が必須である」と述べた。

1日目は、全消協ユース部の鈴木代表より「全消協・団結権の必要性」、全水道の葉島青年部長より「PSI世界大会を通して・全水道ユース部幹事より「賃金・労働条件」の3つの講義を行った。終了



後は、「東京グリーンパレス」にて懇親会を開催し、非常に有意義な参加者同士の交流の場となった。

2日目は自治労本部から、植田組織拡大オルグが「組織拡大・オルグについて」、兒玉青年部長より「自治労青年部と全消協ユース部の連携の必要性」と題して講義を行い、両日とも講義後はグループワークを実施した。グループワークでは熱い議論が展開され、知識や情報共有だけでなく、参加者の横の繋がりが深められた。終了後のアンケートでは、参加者の約9割から高評価を得ることができた。「これまで当たり前だと感じていた手当や職場環境が、他とは異なっており、いい勉強になった」といった声や、「PSIといった世界規模の取り組みや他産別(自治労・全水道など)との繋がりがあることを知り驚いた」、「単協に戻り、会員へフィードバックをしたい」といった声を聞いた。



総括として、鈴木代表は、「本研修会で得た横の繋がりを大切に、受講者が各ブロックや県、単協へ学んだ知識の普及・拡大をお願いする」と述べ、締めくくった。今後もユース世代の地位向上と職場環境改善、国際連帯活動の一助となるよう、全消協ユース部は継続してセミナーを実施していく。

全消協第9回女性交流会

グループワークで女性会員同士悩みを共有

2024年2月27日(火)〜28日(水)の2日間、東京・自治労会館にて、全国から28人の女性会員が参加した。

1日目は川崎市消防局中原消防署の熊谷智子署長から「いきいきと働ける職場をめざして」と題し、女性消防吏員の歴史から女性が管理職として活躍するまでの道のりについて講演いただいた。女性消防吏員の多くの声があった。

多くの先輩が苦勞しながら築きあげてきた歴史が、現在の女性消防吏員の活躍推進に繋がっていることを学んだ。女性消防吏員は、全消防吏員数の4%にも満たず、ロールモデルが少ない中で、管理職として活躍されている女性からの講演は、非常に勇気づけられ、働き続けるイメージが持てたと感じる女性会員の多くの声があった。



2日目は越谷市消防職員協議会の北爪亜紀さんが「誰もが働きたい職場環境にむけて」と題する講演を行った。女性消防吏員が多い消防本部で、出産後の活躍の経験活用できる休暇制度についての説明を受けた。今後、育児をはじめとするライフイベントを控えた女性会員があらかじめ制度を知ることとは、復帰後の不安軽減につながり、女性が働き続けるイメージを持つことができる機会となった。

今回の交流会は数年ぶりの対面開催で、参加者の笑顔や楽しそうな話し声を聞くことができ、対面で開催することの大切さを改めて実感した。また、全消協女性連絡会の朽木代表より、女性連絡会の活動について説明を行った。終了後のアンケートでは、参加者から「女性連絡会が必要」との回答も得られた。今後も女性連絡会の活動について、積極的にSNSなどを活用して知ってもらい、協議会活動により一層興味を持ってもらえるよう、取り組みを推進していきたい。

3・8国際女性デー要請行動 — 消防職場の課題を訴える —

全消協が加盟するPSI—JC（国際公務労連加盟組合日本協議会）は「3・8国際女性デー」にあわせ3月5日に内閣府、厚生労働省、立憲民主党、国民民主党およびILO活動推進議員連盟に対し要請行動を行った。

全消協からはPSI—JC委員を務める朽木女性連絡会代表と鈴木ユース部

代表が参加し、消防職場の課題について発言した。そのほか、自治労、国公連合、全水道、ヘルスケア労協の仲間からもそれぞれ職場の課題について訴えた。要請事項は「男女平等参画社会の実現」「暴力とハラスメントのない社会づくり」「LGBT+など性的マイノリティに関する取り組み強化」「男女平等に関するILO未批准条約の早期批准と国内法の整備」など、ジェンダー平等に関わる課題である。

朽木代表からは、女性消防吏員のハラスメントについて、女性会員対象のアンケート結果から判明した「ハラスメントを見た・受けたことがあるのは半数超」という深刻な現状を訴えた。

鈴木代表からは、女性消防吏員の緊急消防援助隊への派遣見送り・職域拡大の課題や、救急出動件数の増加について訴え

るとともに、ハラスメントの撤廃に関する190号条約の批准にむけた取り組みの強化を要請した。それぞれの要請先は発言内容を真摯に受け止め、「改善に取り組みたい。さらに、現場の声を直接聞くことは重要であり、皆さんと協力しながら頑張っていきたい」との力強い言葉をいただいた。

全消協女性連絡会とユース部は定期的にアンケートを実施し、会員一人ひとりの声を傾け、課題提起および問題解決に取り組んでいる。今後も誰もが働きやすい職場環境の改善にむけ、活動を推進する。



ILO活動推進議員連盟事務局長を務める石橋通宏参議院議員（左）に手交する木村ひとみ自治労副委員長（右）

半鐘のこぼれ

春の甲子園、第96回選抜高等学校野球大会で健大高崎高校が群馬県勢初の優勝を成し遂げました。

私事ではありますが、長男が健大高崎高校硬式野球部に在籍しております。この3月に卒業しましたが、長男たちの代ではできなかった甲子園での優勝を、後輩たちが成し遂げました。優勝の瞬間、アルプススタンドへ応援に駆けつけていた卒業生たちは、全員の涙を流していました。そこに「つなぐ想い」を感じました。かく言う私も感動の涙を流していました。さて、野球はチームプレーであり、優れた選手一人だけで勝てる競技ではありません。このチームプレーは我々消防職員も同じです。優れた職員一人だけでは、消防・救急・救助活動はできません。複数の職員が協力し、チームプレーで各種災害に立ち向かわなくてはなりません。そして「こにもつなぐ想い」が存在するのではないでしょうか。上司から部下へ。先輩から後輩へ。そしてそこには「つなぐ想い」も大切です。知識・技術があれば良いじゃないか、という人もいるかもしれませんが、古臭いかもしれませんがここに「想い・気持ち」を入れてみてください。

文末となりますが、2024年1月1日「能登半島地震」において被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。そして緊急消防援助隊において出動されました消防職員の皆様、本当にお疲れさまでした。

いずれまた起こるであろう災害に備え、われわれ全消協の仲間との「つなぐ想い」を武器にできるよう、ともに頑張ります。

鹿島田真弘（東海ブロック幹事・三重県鳥羽市消協）

全消協ではホームページのほか、Facebook・X・Instagramを開設しています!

今後の予定

2024年5月14日(火)・15日(水)
第52回研究集会(東京都・日本教育会館)

2024年9月5日(木)・6日(金)
第48回定期総会(大阪市・大阪国際交流センター)